

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	8,870,307	6,039,313	16,464,724
経常利益 (千円)	1,090,197	156,746	1,249,427
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	694,044	86,337	807,974
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	688,965	86,121	512,508
純資産額 (千円)	3,607,057	3,437,606	3,398,774
総資産額 (千円)	15,505,699	13,427,298	14,964,069
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	546.94	67.43	636.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.78	25.08	22.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,274	72,014	1,085,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,184	421,662	182,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,189	179,518	631,785
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,819,536	1,454,102	2,127,298

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	377.16	6.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当社の期初想定どおり景気の足踏み状態で推移しております。また、足元においても景気の減速感が強まっている可能性があり、期初想定に対して下振れて推移しているものと認識しております。海外におきましては、米中貿易摩擦の激化に端を発した中国経済の減速や英国のEU離脱問題等の影響で外需の減速などが強まるなど、不確実性が高まり、先行きは一層不透明な状況となっております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、雇用・所得環境および企業収益の改善が続くなか、企業設備投資が緩やかに増加し、緩やかな回復基調で推移していくことが見込まれる状況であります。

当社の主力事業でありますコンクリートパイル事業につきましては、需要の減速感が強まり、極めて厳しい事業環境となりました。需要につきましては、当社の主力地区であります関東地区における落ち込みが特に大きく、全国需要も低迷しております。

コンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの端境期にあり、極めて厳しい状況が続いております。

不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当初計画においては、第2四半期より売上高の回復を見込んでおりましたが、大型物件を中心に着工開始が遅れたこと、景気の減速感が当初の想定より強く、需要自体が弱含みであったことなどから、売上高が大幅に下回る結果となり、利益に関しましても減収、稼働率の低下等による影響の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,452百万円（前年同四半期比39.0%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比99.5%減）となりました。

#### コンクリートセグメント事業

昨年度以降、大型プロジェクトの端境期にあり、極めて厳しい事業環境が続いている結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、679百万円（前年同四半期比26.6%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比39.7%増）となりました。

#### 工事業業

品質保証体制の強化、経営資源の拡充および顧客ニーズに即した工法の開発などに取り組んでまいりましたが、コンクリート二次製品事業と同様の理由により、売上高、利益とも低調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,809百万円（前年同四半期比26.6%減）、営業利益は388百万円（前年同四半期比42.2%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

前連結会計年度に発生した台風被害により建物修繕を実施したことにより利益が若干低下した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、97百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は56百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,039百万円（前年同四半期比31.9%減）、営業利益は153百万円（前年同四半期比86.3%減）、経常利益は156百万円（前年同四半期比85.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（前年同四半期比87.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,536百万円減少して13,427百万円となりました。これは主に電子記録債権が141百万円、商品及び製品が132百万円増加し、現金及び預金が673百万円、受取手形及び売掛金が877百万円、未成工事支出金が333百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、1,575百万円減少して9,989百万円となりました。これは主に短期借入金 が90百万円増加し、支払手形及び買掛金が711百万円、電子記録債務が333百万円、長期借入金 が149百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加して3,437百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、673百万円減少して1,454百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の減少(前年同四半期は350百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費222百万円、売上債権の減少額736百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額1,044百万円、法人税等の支払額145百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、421百万円の減少(前年同四半期は122百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出335百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の減少(前年同四半期は265百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出1,149百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月31日		1,440,840		720,420		579,892

## (5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	367	28.36
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	171	13.22
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	55	4.32
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17-1	40	3.10
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	34	2.65
トーヨーアサノ取引先持株会	静岡県沼津市原315番地の2	30	2.34
三京化成株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1丁目9番8号	27	2.08
植松昭子	静岡県沼津市	24	1.86
大西貴利子	東京都渋谷区	20	1.54
山本忠男	大阪府大阪市阿倍野区	13	1.05
計		784	60.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式145千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,293,100	12,931	
単元未満株式	普通株式 2,740		
発行済株式総数	1,440,840		
総株主の議決権		12,931	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	145,000		145,000	10.07
計		145,000		145,000	10.07

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,127,298	1,454,102
受取手形及び売掛金	2,861,668	1,983,722
電子記録債権	786,243	928,149
商品及び製品	434,962	567,330
原材料及び貯蔵品	136,905	180,472
未成工事支出金	409,845	75,981
その他	91,348	93,298
流動資産合計	6,848,270	5,283,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,447,695	1,407,734
土地	4,884,384	4,884,384
その他(純額)	874,619	884,191
有形固定資産合計	7,206,698	7,176,310
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	155,588	204,796
その他	632,000	647,540
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	787,288	852,037
固定資産合計	8,115,798	8,144,242
資産合計	14,964,069	13,427,298
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,728,470	2,017,401
電子記録債務	1,275,815	942,133
短期借入金	2,055,149	2,144,694
未払法人税等	164,803	84,925
その他	958,571	611,707
流動負債合計	7,182,809	5,800,862
固定負債		
長期借入金	3,470,984	3,322,316
退職給付に係る負債	422,164	429,447
その他	489,335	437,066
固定負債合計	4,382,484	4,188,829
負債合計	11,565,294	9,989,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	677,522	706,858
利益剰余金	2,270,464	2,261,632
自己株式	126,003	106,560
株主資本合計	3,542,403	3,582,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	6,875
退職給付に係る調整累計額	214,507	208,562
その他の包括利益累計額合計	215,227	215,437
非支配株主持分	71,598	70,693
純資産合計	3,398,774	3,437,606
負債純資産合計	14,964,069	13,427,298

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	8,870,307	6,039,313
売上原価	6,906,532	5,019,956
売上総利益	1,963,774	1,019,357
販売費及び一般管理費	1 840,825	1 865,761
営業利益	1,122,949	153,596
営業外収益		
受取利息	883	548
受取配当金	6,361	7,169
受取保険金	-	24,421
その他	9,140	5,213
営業外収益合計	16,385	37,352
営業外費用		
支払利息	40,902	34,159
投資有価証券評価損	7,943	-
その他	291	43
営業外費用合計	49,137	34,202
経常利益	1,090,197	156,746
特別損失		
固定資産売却損	62	-
固定資産除却損	0	20
特別損失合計	62	20
税金等調整前四半期純利益	1,090,134	156,725
法人税、住民税及び事業税	395,961	70,446
法人税等合計	395,961	70,446
四半期純利益	694,172	86,278
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	128	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	694,044	86,337

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	694,172	86,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,572	6,155
退職給付に係る調整額	3,634	5,998
その他の包括利益合計	5,206	156
四半期包括利益	688,965	86,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,866	86,127
非支配株主に係る四半期包括利益	98	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,090,134	156,725
減価償却費	247,817	222,905
のれん償却額	4,399	1,466
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	18,981	15,928
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	293,130	-
受取利息及び受取配当金	7,244	7,717
支払利息	40,902	34,159
投資有価証券評価損益(は益)	7,943	-
固定資産除却損	0	20
有形固定資産売却損益(は益)	62	-
売上債権の増減額(は増加)	196,633	736,040
たな卸資産の増減額(は増加)	8,517	157,928
仕入債務の増減額(は減少)	339,312	1,044,751
未払消費税等の増減額(は減少)	6,463	76,811
未収消費税等の増減額(は増加)	-	4,656
その他	107,531	104,394
小計	683,507	86,842
利息及び配当金の受取額	7,246	7,717
利息の支払額	40,906	34,237
法人税等の支払額	301,418	145,010
法人税等の還付額	1,846	12,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,274	72,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	151,276	335,038
有形固定資産の売却による収入	2,600	-
投資有価証券の取得による支出	-	58,080
投資有価証券の売却による収入	40,221	-
貸付金の回収による収入	173	176
その他の収入	3,314	2,806
その他の支出	17,218	31,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,184	421,662

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	90,000
リース債務の返済による支出	87,760	73,393
長期借入れによる収入	1,050,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,263,384	1,149,123
自己株式の取得による支出	-	387
自己株式の処分による収入	-	49,167
配当金の支払額	63,144	94,880
非支配株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,189	179,518
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,099	673,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,635	2,127,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,819,536	1 1,454,102

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理につきましては、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	- 千円	88,199千円
電子記録債権	- 千円	65,453千円
電子記録債務	- 千円	6,742千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
役員報酬	67,675千円	69,139千円
給与手当及び賞与	300,798千円	309,264千円
退職給付費用	12,030千円	22,908千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	1,819,536千円	1,454,102千円
現金及び現金同等物	1,819,536千円	1,454,102千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,447	50.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 取締役会	普通株式	31,723	25.00	2018年8月31日	2018年11月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	95,169	75.00	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 取締役会	普通株式	32,393	25.00	2019年8月31日	2019年11月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	4,019,102	926,515	3,827,088	97,600	8,870,307	-	8,870,307
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	66,580	-	-	17,324	83,904	83,904	-
計	4,085,683	926,515	3,827,088	114,925	8,954,212	83,904	8,870,307
セグメント 利益	666,673	2,425	671,710	78,874	1,419,684	296,735	1,122,949

(注)1 セグメント利益の調整額 296,735千円には、セグメント間取引消去9,561千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 306,297千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	2,452,411	679,638	2,809,496	97,767	6,039,313	-	6,039,313
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	39,893	-	-	17,324	57,217	57,217	-
計	2,492,304	679,638	2,809,496	115,091	6,096,530	57,217	6,039,313
セグメント 利益	3,085	3,389	388,062	56,712	451,249	297,653	153,596

(注)1 セグメント利益の調整額 297,653千円には、セグメント間取引消去9,552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 307,206千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	546円94銭	67円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	694,044	86,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	694,044	86,337
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,950	1,280,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第77期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）中間配当について、2019年9月25日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	32,393千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社トーヨーアサノ  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2019年3月1日から2020年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。